

4. SDGs 達成に向けたビジョン

(1) なぜ日本が SDGs 達成に向けて取り組むのか

日本は、第二次世界大戦後、着実な経済成長を遂げ、高度に発展した社会を築き上げてきた。しかし近年、少子高齢化の進行、働き方や家族・地域社会の在り方の変容など国民の生活を巡る状況は大きく変化してきた。

1990年に12.1%であった日本の高齢化率は2019年までの間に16.3ポイント上昇して28.4%に達した。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」によれば、2040年の高齢化率（推計）は35.3%と見込まれており、2040年には働き手の中心を担う20～64歳の人口が全体のちょうど半分になるまでに減少すると推計されている。このような中、新たな状況に対応して社会の在り方を考えていく必要がある。

特に地方においては、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服することが急務であり、そのためには、地方が将来にわたって成長力を確保することが不可欠である。人々が将来的に安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化のためには、経済成長や社会課題の解決に加えて、地球環境にも十分に考慮する必要がある。気候変動、資源循環、生物多様性などの問題は、年々深刻化しており、将来の世代が豊かに生きていける社会を実現するためには、従来型の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを見直し、経済・社会・環境が統合的に発展する社会システムへ変革していくことが不可欠である。そのため、経済・社会・環境の観点を包括的に取り入れたSDGsは、日本が持続可能な形で発展する上で重要な指針となると考えられる。

また、グローバル化が進み、人、物、資本、情報等が大量かつ短時間で国境を越えて移動することが可能となり、日本の経済活動・成長は国際経済活動と深く関わるようになった一方、新型コロナウイルス感染症の拡大で明らかになったように、貧困、格差の拡大、ジェンダーに基づく課題、感染症を含む国際保健課題、気候変動や生物多様性の損失、その他の環境問題、食料安全保障、更には内戦、災害等による人道上的危機といった一国のみでは対応できない地球規模の課題が、国境を越えて個人の生存と尊厳を脅かすようになっている。今後、更なる地球規模の課題が、国際社会の平和と安定そして日本の経済成長や社会課題にも波及して深刻な影響を及ぼす可能性がある一方、逆に2030年までに全てのSDGsを実現することができれば、日本を含む世界の人々の生活は大いに改善され、我々はより良い世界へと進むことができる。こうした観点から、日本は国際社会の責任ある一員

として、人間の安全保障の理念の下、国際社会と連携して、SDGs達成に向けて取り組む必要がある。

（２）新型コロナウイルス感染症の拡大からの「よりよい回復」のための SDGs

世界は今、歴史的な危機に直面している。新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治経済秩序、更には人々の行動・意識・価値観にまで多方面に影響を及ぼしつつある。また、世界各地で、感染症拡大に伴う混乱や不安が広がる中で、各社会レベル（コミュニティ、地域、国家、国際社会）で分断が見られている。この影響は広範で長期にわたると考えられ、我々は、新型コロナウイルス感染症が収束したポスト・コロナの世界へ向けた、時代の大きな転換点に直面しており、この数年で、気候変動、デジタル化、ジェンダー平等の実現等に向けて思い切った変革が実行できるかどうか、日本、そして世界の未来を左右する。

2020年10月、菅内閣総理大臣は所信表明演説で、政府が成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを表明した。その中で、温暖化への対応は経済成長の制約ではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要である旨を述べた。同様に、SDGsの文脈においても、革新的なイノベーションを活用し、規制改革などの政策を総動員することで、効率的・効果的に目標を達成することができる。しなやかで強靱な、経済と環境の好循環のあるウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代を実現するには、何かを犠牲にするのではなく、経済・社会・環境、全ての観点を取り入れて取組を進めるSDGsを羅針盤として掲げつつ、あらゆる関係者を巻き込み、社会全体の行動変容を進めることが必要である。今、世界が大きな変化に直面する中で、新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組むことが重要であり、そのためには政府、企業、市民社会、アカデミア、個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。

特に、脆弱な環境に置かれている人々は新型コロナウイルス感染症の拡大のために一層厳しい状況に置かれており、国際的な連携・協力が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の拡大を1日も早く収束させ、次なる危機にも備えるため、国際保健課題で中核的役割を担うWHOの検証・改革や機能強化、途上国の保健・医療システムの強化に積極的に貢献していくことが重要であり、日本としては、人間の安全保障の理念の下、「誰の健康も取り残さない」との考えの下、国際社会におけるUHCの達成に向け、途上国を含めたワクチン

への公平なアクセスの確保を全面的に支援していく。加えて、国際社会においては、長期化・複雑化する人道危機に対処することが引き続き重要な課題であり、日本は政府としては、グテーレス事務総長のグローバル停戦要求を想起するとともに、改めて、「人道と開発と平和の連携」を重視し、「誰一人取り残さない」との考え方の下、SDGs達成に向けて取り組んでいく。

以下、これまでどのようにSDGsを推進してきたかを振り返るとともに、今後の取組の進め方を検討することとしたい。